情報発信レポート



ぱんだより

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。

スパークスのアジア地域における情報発信レポート 第86号(2011年9月14日)日本人に気付きにくい元高



元高加速の機が熟す

米国のバイデン副大統領が8月17日に北京を訪問し、人民元の国際化や元高加速が再び注目される ようになりました。その後8月末にかけて、人民元対ドルレートの高値が更新されました。米国からの強い 要請に加え、中国政府が2008年以来の高水準にあるインフレを抑える取り組みの一環として、元高を容 認するとの観測が広がりました。

中国のインフレ率が高まる背景の一つとして、庶民の食卓に欠かせない豚肉の価格が急騰することが 挙げられます。7月の中国における豚肉株価は前年同月比約57%上昇し、7月のインフレ率を6.5%上 昇させました。これは約3年ぶりの高水準です。 さらに、中国畜牧業協会の幹部は供給がタイトなことに 加え、飼料価格も値上がりしていることから、豚肉価格は年内上昇が続くとの見通しを示しているようで す。国内のインフレ率が簡単に抑えられない中、人民元の上昇加速で輸入品価格を押し下げることが物 価を抑制するのに、有効的な方法であると考えられます。

このような中国国内の内部的な要因に加え、欧州の財政危機や米国での景気減速懸念などにより、先 進国の消費の落ち込みが予測されています。世界経済の中で重要度が徐々に高まってきている中国が 今後世界消費の牽引役として、期待されるようになりました。こうした中、人民元の上昇は中国の消費加 速に繋がり、国内インフレを解消するだけではなく、世界経済にとっても重要であると考えられます。

下記のチャートはここ1年間(2010年9月~2011年8月末)の対ドル・人民元および対人民元・円レート の推移です。ここ1年で対ドル・人民元は約7.3%上昇したものの、円が震災後急激に高くなったため、対 人民元・円に関しては逆に元安になりました。これが日本人にとって、人民元上昇に気付きにくかった理 由です。





本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取 引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではあ りません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されるこ あります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の 著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用ま たは複製することを禁じます。

-1-

情報発信レポート



『ぱんだより』



スパークスのアジア地域における情報発信レポート

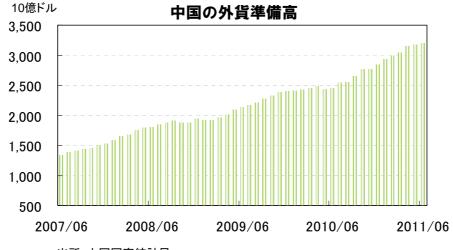
3兆ドルを超えた外貨準備の行方は

8月米大手格付会社が米国の国債を格下げしました。中国政府は人民元レートを一定の水準で維持するため、米国国債を中心に買い続けてきましたが、このような状況の中では、世界の基軸通貨と思われてきたドルの立場も磐石ではなくなってきています。中国の米国国債を買うペースが鈍化すると、人民元のレートが自然と維持しにくくなり、元高傾向が強まってくると考えられます。

さらに、一部の新興国では人民元を外貨準備高に加えるとの発表があり、世界的に米ドルに偏る外貨準備高は徐々に変化が見られるようになりました。上記のような様々の要因によって、人民元高が今後より注目される投資テーマの一つになるのではないでしょうか。



出所:スパークス・アセット・マネジメント撮影



出所:中国国家統計局

(編集後記) 人民元がまだ完全に自由化になっていないため、日本から直接人民元の金融商品へ投資することはまだ少しハードルがあります。しかし、人民元は世界主要通貨の一つとして、国際的な存在感が増していく中で目が離せません。



(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。